

Title	標準策定団体の活動状況に関するデータについての考察
Author(s)	岡野, 琢也; 田村, 傑
Citation	年次学術大会講演要旨集, 26: 856-860
Issue Date	2011-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10250
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

標準策定団体の活動状況に関するデータについての考察

○岡野 琢也 (OKANO, Takuya)

(早稲田大学 理工学学術院国際情報通信研究科 [okano-1@toki.waseda.jp])

田村 傑 (TAMURA, Suguru)

(早稲田大学 理工学学術院国際情報通信研究科 [tamura@y.aoni.waseda.jp])

1. はじめに

日本工業規格(以下 JIS と記載する)とは工業製品の標準化規格である。日本工業標準調査会(以下 JISC と記載する)は、自由に放置すれば多様化・複雑化・無秩序化してしまう物や事柄について「互換性の確保による経済性の確保」、「品種削減を通じた生産の効率化」、「消費者目線の利益の確保」、「技術進歩の促進」、「安全で健康的で環境に優しい物にする」などの目標の為、技術文書としての国レベルの規格、つまり JIS を制定し統一化することを目的にしている[1]。例えば高度経済成長期には、それに追うように爆発的に JIS の数が増えた。これは JIS と高度経済成長に関係があったことを示している[1]。

JIS の制定の流れを述べる。まず主務大臣や民間団体が JIS の規格案を作る。その後それは JIS 標準部会の 26 の分野別技術専門委員会や分野横断専門委員会である環境・資源循環専門委員会で吟味される。議決後、担当部会長から JISC 会長に上申され、更に、JISC 会長から主務大臣に答申される。その後、主務大臣が JIS を制定する [2]。

JISC は公的な機関であり、JIS は公的な

標準である為、JISC はその公益性に配慮する必要がある。つまりあらゆる案件に対し中立である必要があり、その為 JISC の規格案を審議する JIS の標準部会では「中立者」「使用・消費者」「生産者」の三つの立場が重要視されている[3]。なぜなら生産者は生産者にとって都合の標準を求め、(更に言えば自社製品の規格がそのまま標準となれば最も利益を得られるので、そのようなものを求める)、使用・消費者は淘汰されがちな消費者の権利を確保出来るような標準を求め、中立者はこれら二つに寄らない中立な標準を求めるので、それらが調和しバランスが取られるようにと考えられているのである。

本研究の目的は JISC の各標準部会の委員構成について調査し、今後の課題を明らかにすることにある。

2. 調査方法

日本工業標準調査会のホームページ[4]にある専門委員会の名簿を利用し、委員会に参加しているメンバーの所属を「行政機関」、「学術機関」、「企業」、「財団・社団法人」、「その他」の 5 つに分け、それぞれの

人数を数えた。それから「行政機関」及び「学術機関」を中立者、「企業」を生産者、「財団法人・社団法人」を使用・消費者として上位の分類をおこなった。

26 の分野別技術専門委員会に環境・資源循環専門委員会を合わせた 27 の委員会のうち、HP に委員構成に関する情報が公開されていた 19 の委員会について集計を行い表 1 の結果が得られた。

3. 結果

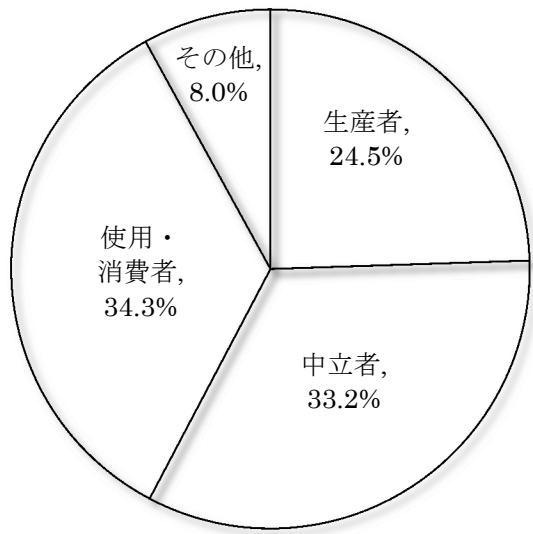
表 1. 技術専門委員会の人員配置

委員会名	中立者 (A)		生産者 (B)	使用・消費者 (C)	その他	総数 (D)
	行政機関	学術機関	企業	財団法人・社団法人		
環境・資源循環専門委員会	2	5	2	11	1	21
土木技術専門委員会	2	5	3	6	2	18
建築技術専門委員会	2	2	0	6	1	11
鉄鋼技術専門委員会	2	2	2	6	0	12
溶接技術専門委員会	2	3	5	3	0	13
一般化学技術専門委員会	2	3	2	4	2	13
化学製品技術専門委員会	3	2	2	7	2	16
窯業技術専門委員会	1	2	1	5	4	13
紙・パルプ技術専門委員会	0	2	10	1	2	15
産業オートメーション技術専門委員会	0	11	6	2	0	19
産業機械技術専門委員会	4	1	2	3	1	11
自動車技術専門委員会	2	2	4	6	1	15
航空・宇宙機技術専門委員会	2	2	9	2	0	15
鉄道技術専門委員会	1	0	8	7	1	17
船舶技術専門委員会	1	1	1	6	1	10
情報技術専門委員会	3	5	6	4	1	19
基本技術専門委員会	5	4	0	6	1	16
管理システム規格専門委員会	0	3	3	7	3	16
国際専門委員会	3	3	4	6	0	16
合計 (人)	37	58	70	98	23	286
	95		70	98		

表 1 には、各委員会の人員配置に対し、中立者、生産者、使用・消費者の三分類類と、行政機関、学術機関、企業、財団・社団法人、その他の五分類の委員数を示した。

表 1 の右端に記載している総数の人数の割合を図 1 に示す。

図 1. 技術専門委員会の人員配置の割合



総数では生産者の割合が少し低く、286 人に対して 70 人であり、全体の約 24.5%である。そして、多かったのが使用・消費者であり、中立者とほぼ同じ割合であるが、286 人中 98 人である。

総数としてはこのような割合であるが、一部委員会においてはこの割合が偏っていることもある。例えば表 2、表 3 のように、生産者の割合が偏った委員会が散見される。

表 2. 生産者の委員の占める割合が過半数を超える委員会

委員会名	生産者 (A)	総数 (D)	割合 (A/D)
紙・パルプ技術専門委員会	10	15	66.7%
航空・宇宙機技術専門委員会	9	15	60.0%
鉄道技術専門委員会	8	16	50.0%

表 3. 生産者の委員の占める割合が 10%以下の委員会

委員会名	生産者 (B)	総数 (D)	割合 (B/D)
船舶技術専門委員会	1	10	10.0%
環境・資源循環専門委員会	2	21	9.5%
窯業技術専門委員会	1	13	7.7%
建築技術専門委員会	0	11	0.0%
基本技術専門委員会	0	16	0.0%

また、中立者が過半数を占める委員会も存在する。(表 4)

表 4. 中立者が過半数を占める委員会

委員会名	中立者 (A)	総数 (D)	割合 (A/D)
産業オート メーション 技術専門委 員会	11	19	57.9%

また偏りを対比しわかりやすくする為に、偏りの少ない平均的な委員会の人数配置も表 5 に表記する。

表 5. 国際専門委員会の人数配置

委員 会名	中立者 (A)	生産者 (B)	使用・ 消費者 (C)	総数 (D)
国際 専門 委員 会	6	4	6	16

4. 考察

図 1 のとおり全委員会の総数では生産者の割合が少ないものの、その 3 者構成(中立者、使用・消費者、生産者)はある程度バランスがとれている。しかし前述したように、一部委員会では構成員の偏りが見られた。

例えば紙・パルプ技術専門委員会においては企業関係の委員が 15 人中 10 人を占めている(表 2)。しかし使用・消費者は 1 人、生産者は 2 人である。表 5 と比較すればこの委員配置の特殊性が見えるだろう。基本技術専門委員会では生産者が 1 人もおらず、15 人中に中立者が 9 人、使用・消費者が 6 人もいるということがわかる(表 4)。

これらのことより、中立者、使用・消費

者、生産者のバランスを大事にしているという JISC の委員構成は、個別の委員会ベースでみるとバランスが偏っている事例のことがわかる。

構成員の偏りの理由についてはこれから吟味していく必要があるが、仮説としては「委員会の構成の違いは、産業構造の違いを反映しているのではないか」が考えられる。

5. 今後の課題

今後の研究の課題としては、産業構造の違いに基づいて、観察された委員会間の配置の差異についての要因を明らかにすることがある。また委員会の人員配置の違いが社会に与える各種の影響も考えて行きたい。

JIS のホームページには前述の 27 の委員会のうち 8 の委員会の名簿が掲示されておらず、分析の対象とできなかった。今後の本研究の高度化を図る上でも、これら未掲載の委員会名簿についても掲示が望まれる。

また、今回の研究における、生産者、中立者、使用・消費者の分類は外形的な語句により判断して行っているため、個別の委員の実情を見て、実態を踏まえた分類を行うことが今後の研究の推進のためには不可欠であると思われる。

6. 結論

JISC のホームページ上にある委員会名簿から所属を中立者、生産者、使用・消費者に分類した。この結果、19 の委員会全体として見た場合は偏りが無いが、個々の委員会ごとに見ると人員配置に偏りが見られた。この違いの理由の説明、そしてこの違いが社会に与える各種の影響を調べるのが今後の課題であろう。この分野は先行研究を

殆ど見つけられなかった分野であり、標準化策定団体の活動状況に関するデータについての研究の端緒としたい。

参考文献

[1] 松本隆, “標準化教育プログラム [共通知識編] 第3章 JIS の歴史.” 財団法人日本規格協会.

http://www.jsa.or.jp/stdz/edu/pdf/b1/1_03.pdf. (accessed 2011-08-28).

[2] 日本工業標準調査会, “JIS 制定等のプロセス”

<http://www.jisc.go.jp/jis-act/process.html>. (accessed 2011-08-28).

[3] 和泉章, *標準(スタンダード)のすべて*, 経済産業調査会, 2009. 3, 248p

[4] 日本工業標準調査会, “議事要旨、議事録、配布資料”,

<http://www.jisc.go.jp/app/pager>. (accessed 2011-08-28).